HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	海外市場と戦後日本資本主義(2)
Author(s)	富森, 虔児
Citation	北海道大学　經濟學研究, 15(3,4), 55-81
Issue Date	1964
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/32284
Type	departmental bulletin paper
File Information	15(3)(4)_P55-81.pdf

Hokkaido University Collection of Scholarly and Academic Papers : HUSCAP

海外市場と戦後日本資本主義（Ⅱ）

富　森　虔　児

目　　次

序　節　問題の提起
第1節　戦後アジア市場の変化とその影響
　1．日中貿易遮断の影響
　2．東南アジア市場の変化とその意味（以上前々号）
第2節　日米貿易とその影響
第3節　その他の市場の問題
むすび　（以上本号）

第2節　日米貿易とその影響

〔1〕 今更言うまでもなく，アメリカ経済は，一国経済としては，世界最高の水準にあり，その工業生産は資本主義世界の50％にも達する規模を誇っている。

もっとも，最近においては，アメリカ経済の相対的地位のある程度の弱化があり，それはそれとして看過出来ない問題をはらんでいることはいうまでもない。しかし,かかるアメリカ経済の相対的弱まりが一方であるとはいえ，その水準の高さの圧倒的なこと自体については本質的な変化はまだ起っていないとみなされるべきである。

当然のことながら，このような経済力の圧倒的優位は，そのままアメリカ市場の圧倒的大きさをも意味している。従って又，国外に対する需要の大きさにおいても，アメリカが他に抜きん出ているとしても，決して不思議ではないはずである。

たしかに,よく指摘される通り,アメリカの貿易依存率自体は世界的に見てもかなり低い(1950～59年で年平均3.1％)。従って，アメリカの輸入規模は，

当然その経済水準の高さに比べてかなり低くなるにちがいない。しかし，こうした一般的な輸入依存率の低さにもかかわらず，アメリカの輸入規模の絶対的水準自体は，その経済水準の圧倒的高さを反映して，依然として世界最高の地位にあることが[49]，いささかも軽視されるようなことがあってはならないのである。

なるほど，貿易一国民総生産比率の低さは，アメリカ経済における貿易の相対的重要さが，他の資本主義国に比べてやや劣ることをある程度は示しているかもしれない。しかし，このことは，アメリカ以外の資本主義国にとっての対米貿易の決定的な重要性についてのいささかの否定要因ともなっていないこと，従ってわれわれがここで日本の対米貿易を考えるにあたっても，アメリカ市場の圧倒的大きさ，とりわけその輸入規模の世界最大であることが，なによりもまず前提されていなければならないといえるのである。

〔2〕 ところで，以上のようなアメリカ市場の世界市場に占める圧倒的なウエイトについては，少くとも第2次大戦の前後についてさしたる変化がないにも拘らず[50]，その構造については，戦前から戦後にかけてかなりの変化をとげて来ていること，とりわけ輸入需要の構造が，この間に大きく変って来ていることについて，若干，おおまかな指摘を行っておく必要があろう。

すなわち第16表より知られる如く，アメリカの輸入構造は，かって(戦前)食料（加工，未加工を含めて）と粗原料中心であったのが(両者でほぼ6割)

第16表　アメリカの輸入構造

	1931～40	46～50	51～55	56～59	1963
未加工食料	14.4	18.8	19.5	14.8	10.1
加工食料	13.9	10.7	10.1	10.0	11.7
粗原料	31.0	30.3	26.3	23.0	19.3
半成品	19.8	22.3	23.3	22.4	21.2
完成品	20.9	17.9	20.4	29.5	37.6
総計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.00

資料：Statistical Abstract of the U. S.

戦後はどちらかというと半成品と完成品を中心とする（両者で52%）構造に大きく変化して来ているのである。とりわけ粗原料の輸入は，石油化学産業の発展によって合成ゴムや合成繊維の天然ゴム，天然繊維に対する代替が進んだこと[51]等を反映して大きく低下し，その輸入比率もかって3割から4割(1921～40)に及んでいたのが，現在ではほぼ2割にまで低下するに至っている。反面完成品の輸入比率は，戦前及び戦後初期にはせいぜい2割程度だったのが[52]，その後は逐年その比率をあげ，今日では総輸入の3割以上を占めてかっての粗原料の地位に完全にとって変っているありさまである。特に注目すべきことには，機械類輸入がかって 18/2440(百万ドル)(1936～40)と総輸入の1%にも満たなかったのが，今日では 1662/14987(1959)，1690/16249(1962)，と輸入の10%以上に達するほどそのウエイトを上げて来ていることである。

粗原料の輸入比率が低下したことの理由は，先にも示した通りかなり明瞭である。しかし，完成品の輸入比率が上昇しているのは，なぜかということは，それほど簡単な問題ではない。たしかに，これはリストの経済発展段階説[53]のような俗流的常識論を裏切るものである。しかし，だからといって，このような状況から，アメリカがリストの示した最高の発展段階を越えた「高度大衆消費」の時代に入ったとして説明するのも，リストの形式論的段階説と同類の一面性を持つものとしてのそしりを免れられないであろう。

むろん，われわれとても，アメリカの生産力水準が戦後においても発展し，社会的分業が一層進展し，生産構造，消費構造の多様化が一層深まったことをいささかも否定するものではなく，又当然このようなことが輸入完成品に対する需要の多様化も招いていることを見落しているわけではない。

しかし，こうした消費構造の多様化が完成品輸入の増大を招くに至るには，アメリカ製品の競争力低下[54]や，資本主義世界市場の相対的縮少を契機とした外国の完成品輸出攻勢の強化といったような一層基本的な意味をもつ媒介項が絶対に必要であるのであり，こうした側面の充分な分析なしに，単に「豊かな社会」の皮相な賛美をもって問題を片づけるのは厳につつしまれね

ばならないと思われるのである。

とはいえ，アメリカの完成品輸入は，ともかくも事実として戦後期に至って著増した。すなわち，戦前（1931～40）のアメリカの完成品輸入は，世界総輸入の 20.9×0.12=2.5%であったのが，戦後は世界総輸入の 29.5×0.13=3.9%（1959）から更には，37.6×0.11=4.1%(1963）に達するに至った。そして，もちろんこれは，先にふれた如く，他の先進資本主義諸国の対米輸出攻勢の結果である一面も持っていよう。しかし，およそ先進資本主義国による輸出攻勢なるものはあらゆる方向に向けて行われているのであり，アメリカの完成品輸入の増大をこのことをもってのみ説明し得ないのも又いうまでもなく，そこには，それなりの完成品輸入を許容するアメリカ側の条件——国際競争力の低下であれ，需要の多様化であれ——があったことも否定されえない。そしてその種の条件は，日本の工業製品の対米輸出にとっても又有利な条件であったことが，一応指摘されうるのである。

第17表　主要工業国の工業製品輸出物価指数

	アメリカ	イギリス	西ドイツ	フランス	日　本
1953	100	100	100	100	100
1954	99	99	97	99	96
1955	100	101	99	101	93
1956	105	105	101	105	97
1957	112	108	103	109	98
1958	113	110	106	103	91
1959	115	110	105	95	90

通商調査月報 105号（1960年）p 26 より（米ドル表示）

なお，アメリカの完成品輸入比率の増大の内容として，次の点を今一度強調しておく必要があろう。すなわち，第18表にも見られる如く，同じ完成品輸入の増大といっても，木製品，紙製品，繊維製品などの輸入は，むしろ伸びなやんでいるのであり(戦前対比では明らかに低下)，乗用車，鉄鋼，それに既述の如き電気機械，一般機械を主とする機械類等の重工業製品において

第18表 アメリカの主要工業製品輸入の総輸入に対する比率（%）

	1936～40	1953	1959	1962
木製品	0.4	0.7	1.3	1.5
紙製品	5.0	5.8	4.9	4.8
繊維品	I5.6	3.7	5.0	8.7
以上小計	21.0	10.2	11.2	15.0
金属品	9.9	12.9	10.7	16.4
一般機械	0.5	1.9	2.8	3.3
電気機械	0.0	0.4	1.7	2.6
乗用車	0.0	0.4	5.1	3.2
以上小計	10.4	15.5	20.3	25.5

資料：通商調査月報 105号 17号及 Statistical Abstract of the U. S. 1946. P870 より

こそ，輸入の増大が特に顕著であったということである。

ここで，これらの点をも加味して考えると，戦後のアメリカの輸入需要構造の変化は，他でもなく，他の資本主義諸国の重工業品の輸出の伸長にとって，とりわけ有利な条件を備えていたことが容易に理解されえよう。しかも，先にふれた如く，アメリカ市場が世界的にも圧倒的な規模を持っているだけに，この側面は，他の先進資本主義の重工業の復興発展にとって，かなり重要な意義をもっていたと考えられねばならない。

いわば，未曾有に肥満したアメリカ資本主義の贅肉を補食して，他の資本主義工業国の戦後復興が計られた一面が，この点で指摘されうるというわけである。

〔3〕 上記のような，アメリカの輸入構造の戦後的形態は，日本の工業製品の，なかんずくその重工業製品の対米輸出の伸長にとっても少くとも一面における有利な条件であったであろうことが，一応考えられよう。

しかし，すでに多くの場合に指摘されている如く，このようなアメリカの輸入構造の一般的変化にそのまま即応したかたちでの，日本の対米輸出の構

造変化は――最近における（1960年以降）鉄鋼輸出の伸長を別として――ついぞ見られず，日本の重工業の戦後の発展を直接支える市場的条件は，少くともアメリカによっては与えられなかった。（実は一般的には与えられてはいたものの，これを利用するだけの力量を日本の重工業は持ち合わせ得なかった。）

すなわち，下の第19表に見られる如く，この間の日本の輸出構造の動きは上で示した戦後アメリカの輸入構造の一般的特徴に反して，次のような独特の内容をはらんだものとなっているのである。

第19表　わが国対米輸出の商品別構成比（%）

	1951	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64
食料品	10.9	11.3	18.5	15.5	10.4	70.7	1.06	10.2	8.3	6.9	8.0	7.3	5.7	4.9
原材料	8.4	6.7	6.1	5.4	5.5	4.3	3.0	3.9	2.5	1.7	2.0	1.6	1.1	1.0
化学品	1.3	1.3	1.4	1.3	1.4	1.0	0.9	1.5	1.5	1.7	2.1	2.0	2.2	2.1
繊維品	28.9	17.2	23.6	30.3	37.9	33.6	30.3	26.9	26.6	26.8	22.6	21.9	19.0	17.3
金属品	16.4	17.3	12.2	4.5	9.2	11.0	9.8	13.0	14.7	14.2	14.1	16.4	21.3	23.6
原料別製品（合板・木製品・真珠等）	5.0	7.5	9.1	10.6	10.0	11.7	12.3	11.4	9.6					
非金属鉱物製品（陶磁器等）	8.2	5.6	6.8	7.2	5.9	5.8	5.6	5.2	4.9	6.5	6.3	5.7	5.7	5.4
機械類	7.0	7.5	7.4	11.4	6.3	8.4	12.3	12.7	16.0	16.5	19.5	19.8	21.6	26.5
ミシン	3.6	3.9	3.2	2.2	3.0	2.5	3.6	3.5	2.9	3.2	4.7	2.9	3.1	2.1
ラジオ	0	0	0	0	0.1	0.5	0.9	2.6	6.1	6.3	9.0	6.3	5.5	4.8
写真機等	0.3	0.6	0.7	0.5	0.6	1.1	1.7	1.6	1.3	1.4	1.8	1.8	1.6	1.3
光学機器	1.8	0.9	2.0	1.8	1.6	1.6	1.8	1.8	1.4	n.a	n.a	n.a	n.a	1.0 a
雑製品（はきもの・おもちや等）	13.2	11.0	14.2	13.3	12.9	13.1	14.8	14.5	15.9	25.6	25.4	25.5	23.5	18.3

資料：通商白書，通商調査月報 105号，　a　原料別製品を含む。

(1)　アメリカにおいては，一般にその輸入全体における比率が低下していたにも拘らず（1951年の 435.2/3113.8＝14%から1954年の 372.9/3231＝11.5%まで低下），少くとも 1955，6年頃までは繊維品の伸びが大きく，対米輸出の⅓を占めていた。(54)

(2) 機械類，金属品の輸出全体に占める位置がようやく1950年代末より伸び始めるが，鉄鋼の増大をのぞいて，その内容は，カメラ・ラジオ・ミシン・自転車・自動二輪車・時計等の労働集約的でかつ低賃銀型の軽機械によって占められ，乗用車や重電機，産業機械等の言葉の正確な意味での重工業品は，ほとんど取るに足らないウエイトしか占めていなかった。(55)(56)

第20表 対米機械輸出の内容 （単位 万ドル）

	1957	1958	1959	1960	1961	1962	1963	1964
対米機械類輸出総計（A）	5,010	5.873	13.373	18,827	22,410	30,012	35.960	48.853
ラジオ	524	1,970	6,237	6,958	7,488	8,772	8,775	8,824
ミシン（含工業用）	2,168	2.395	2,860	2,239	2,344	2,658	2,878	3,846
自動二輪車	60	107	322	172	390	1,286	2,642	4,602
カメラ	675	644	698	625	751	1,079	1,282	1,786
テープレコーダー	10	45	162	609	1,563	2,242	3,239	4,625
テレビ				51	172	912	2,487	4,277
以上計（B）	3.442	4,981	10.279	10.654	12,708	16,954	21,303	27,960
B/A×100	86.69	83,39	76.86	56.69	56.71	56.49	59.24	57.23

資料；通商白書

(3) はき物，玩具等の雑製品の比重が一貫して高く(14.5%)，このことをも含めて，労働集約的でかつ低賃銀型の，そしてとりわけ中小企業製品を主内容とするソシャルダンピングを基礎とした輸出が対米輸出の圧倒的部分を占めていた。(57)

要するに，戦後のアメリカ市場はその巨大さと重工業品輸入比率の増大にも拘らず，少くとも日本の重化学工業商品にとっては，ほとんど現実に有効な市場としての意味がなく，従って，戦後日本の対米輸出貿易は依然として日本経済の重化学工業化にとっての直接的な支えとはならなかったのである。

第21表　軽機械類の1人当給与・労働集約性

		出荷額 (A) (百万円)	従業品数 (B) (人)	B/A	一人当り現金給与 (千円)
全産業	1958	9,880,928	6,111,682	0.619	192
	1962	20,560,583	8,445,306	0.411	293
ラジオ受信機 テレビ受信機	1958	108,352	32,634	0.361	194
	1962	368,170	66,475	0.181	274
通信機器	1958	38,073	56,114	1.474	134
付属品	1962	170,263	136,743	0.803	234
ミシン	1958	38,465	32,998	0.853	170
製造業	1962	65,618	38,394	0.585	269
写真機	1958	30,869	27,588	0.894	221
同付属品	1962	69,543	41,895	0.602	294

資料：工業統計表

第22表　生産に占める中小企業の比率

	生産における中小企業の比率（%）
綿織物	58
鉄鋼	9
ミシン	52
無線機器（ラジオ・テレビ）	38
写真機器	34
光学機器	52
自転車	75
玩具	96
身辺雑貨	100
内燃機関	23
重電機	29
鉄道車両	8
自動車	24
化学品	31
紙類	23

通商調査月報105号 p62より
上段対米輸出の多いもの
下段　〃　の少いもの

もっとも，このようにいっても，なお，戦後の対米輸出の構造は，戦前とは全く異っているのであり，それが日本経済の発展に及ぼした影響も戦前とは全く異っていることについては，閑却されるわけにはいかない。

すなわち，戦前においては，生糸の如き原材料品が圧倒的な比重を占め（全対米輸出の6割，1934～6），それに陶磁器，衣類，おもちゃなどの労働集約商品が若干加わったような単純な輸出構造を示していたのに対し，戦後は対米輸出商品構造の多様化が進み，「単一品目だけで対日輸入総額の6％をこえるものはない」[58]といわれるほどにまでなったばかりでなく，輸出される商品の一つ一つについても，戦前の輸出商品に比べれば，加工度のはるかに高いものとなったのである。

もっとも，戦後型の輸出商品たるラジオやミシン等が，依然として労働集約的で中小企業的な軽工業品であることについては先にのべた通りであるが，ともかく，このような商品の輸出が生糸などに取って代って伸びたこと自体は，それなりに戦後日本の工業発展の直接的な刺激となっていたことは，(59) 過大評価にならぬ限りで正確に評価されていなければならないといえよう。殊に，戦後日本経済のいわゆる二重構造が直接には賃金の二重構造を通して，大企業の資本蓄積をたすけた一面を考えれば，対米貿易によるこうした中小企業品の実現は，独占的大資本による重工業化の推進にとっても間接的には一条件となっていたことがやはり考慮されていなければならないのである。

〔4〕 対米輸出貿易が，戦後日本資本主義の重化学工業化に与えた影響は，アメリカ市場の巨大さとその輸入構造の重工業化にもかかわらず，上記の如き，どちらかといえば間接的なものにとどまる。

しかし，問題を対米輸入貿易の側面にうつすと，その戦後日本資本主義のいわゆる「重化学工業化」に対する影響は，極めて直接的なものであることが判明せざるを得ない。

なんとなれば，周知の如く，わが国の最大輸入商品（米，小麦，綿花，羊毛，石油，鉄鉱石，粘結炭，機械類(60)）の供給が，戦前(1934～6)では，綿花，石油，機械をのぞいて，主としてアメリカ以外の国（中国，オーストラリア，台湾，朝鮮）によって行われていたのに対して，戦後では，これらのうち過半をなす小麦，大豆，綿花，石油，粘結炭，機械については主としてアメリカによって，その他のうち鉄鉱石についても，その多くがアメリカから供給されており（第23表）食料と並んで重化学工業関係の原料品の輸入においてアメリカが主たる役割を果しているからである。

このようないわゆる「重要原材料」の輸入の対米依存は，われわれも先に見た如く，戦後の全般的危機の第2段階の条件を反映して，資本主義の世界体制の側によって一方的に行われた対中国禁輸政策の影響を決定的に受けたものである。従って，ここでいう重要原材料のアメリカからの供給が，全般

第23表　アメリカからの重要原料食料の輸入（1960年）　　（単位　千ドル）

	米	小麦	綿花	羊毛	原油	鉄鉱石	粘結類	機械類
輸入総額	19,566	176,851	419,989	257,161	465,032 (93,465)	213,734	124.051	434.732
アメリカからの輸入	0	62,982	215,143	9	9,162 (46,795)	12,760	91,940	267,002

資料；通商白書　( )内は重油，なお原油の主たる輸入先は中近東であるが，これも大半アメリカ資本の支配下にあるものである。

的危機の条件から離れた絶対的なものでは決してあり得ないことはいうまでもない。それどころか，このような事実があってこそ，対米輸出さえもが，重化学工業化に不可欠な原材料，機械の購買力をつちかうものとして，戦後日本の重工業化の間接的な一条件となっていたこと，及び，それにも拘らず，対米輸出が対米輸入に一貫して不足していたことが，戦後日本の重化学工業化において特需やアメリカからの外資導入が特殊に重要な役割を果し，かつこれを通して，いわゆる「対米従属」の一つの条件が出て来るような事情が存在していたことに深い留意が払われる必要があるのである。

〔5〕　上記の如く，戦後日本の対米輸出は，少くとも直接的には，わが国重化学工業発展の支持条件とはならず，むしろ特需や資本導入に補われて重化学工業に必要な原材料を輸入すべき販売力をつちかったり，更には，わが国戦後経済の二重構造を支えることを通して，結局は重化学工業の資本蓄積をも助けたなど，間接的ないみで，戦後経済の高度化を支えたにすぎない。

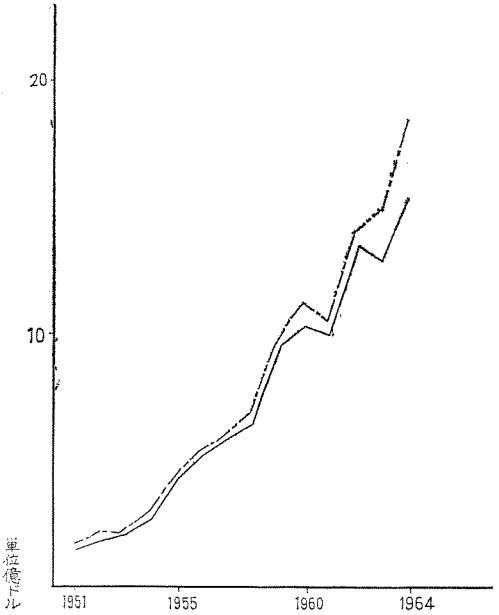
ところが，このような対米輸出の一般的特徴づけは，少くとも1960年代以降のごく最近の状況については必ずしも完全にはあてはまらないことに注意される必要がある。

なんとなれば，たとえば1959年ごろから鉄鋼の対米輸出が飛躍的に伸び，（1959年 3000万ドル余であったのが1964年では3億ドルに達し，遂に東南アジア向を絶対額において追い抜いた）かつ機械類の輸出も1960年代に入ってからは，かなりバラエテイに富んだものとなったばかりか（第20表），乗用車，重電機等重工業品の対米輸出に占めるウエイトも若干ではあるが伸びて

来ているといったような，対米輸出構造の言葉の正確な意味での重化学工業化をあらわす事実が，ともかく現われ始めているからである。そればかりか，こうした鉄鋼や重機械の伸びが対米輸出全体の伸びを支えこれらを除いた対米輸出が反対に伸びなやんでいるというような現象までが現われて来ているのである。

すなわち，今1954～1959年までと，1959～1965年までの対米輸出の伸びを比べてみると，前者では約7.5億ドル伸びたのに対し，後者では8億ドル強と，伸びの絶対額では少くとも若干増えて来ている（伸び率は低下している）にも拘らず，これらの伸びの中では鉄鋼輸出の伸び（2.7億ドル）が圧倒的な比重を占め（40%）その分をのぞくとわが国の対米輸出は1954年～1959年の5年間に鉄鋼以外の対米輸出が6.8億ドルのびたのにも及ばないような状況があるのである（第四図）。

第4図 対米輸出の推移



資料；通商白書 ——— 鉄鋼をのぞく対米輸出
—·—·— 対米輸出

このような，鉄鋼の対米輸出の著しい伸長（重機械の伸びは鉄鋼よりもはるか小さく，目下のところ取り立てて扱うべきは鉄鋼のみであるといってよい）は，いうまでもなく，何よりも，1961年2月以来の戦後最も長期といわれるアメリカ経済の好況によるところが大きいといえよう(61)。

なんとなれば，アメリカでは戦後最大の企業設備投資(62)の増加傾向が見られ，

製造業の操業率もマグローヒル社の調べによると，1964年秋現在で，87%とアメリカとしては，まれに見る高水準にあり，こうした経済全体の活況に支えられた鉄鋼需要の伸びがあってこそ(63)，日本製鉄鋼の対米輸出の伸びが可能であったからである。

もっとも，日本製鉄鋼の対米輸出の伸びを支えた原因を，単に米国景気一般に解消してしまうことは正しくない。

第24表　鋼材トン当りコストとその変化

（単位　ドル/T）

	日　本	アメリカ	南ドイツ	イギリス
主原料費	53.5 16.1	40.5 36.4	41.3 43.2	41.8 43.6
労務費	22.3 21.2	61,9 87.5	22.1 44.1	37.5 55.1
資本費	14.0 21.8	10.6 17.5	12.5 16.2	7.1 11.0
計	89.8 89.1	113.0 141.1	75.9 103.9	86.4 109.7

通商白書，1965，総論 p140 II-2-8表より
上段 1955年，下段 1963年

例えば，第24表による如く，わが国鉄鋼の労務費が，いちぢるしい技術革新設備投資による労働生産性の（賃金を上まわる）向上によって，低下し，このことを主因として，わが国の鉄鋼価格が，国際競争上ますますます有利なものとなったことも，対米輸出伸長の重要な原因であったことは否定されるべきではない(64)。

又，わが国鉄鋼の輸出先である米国南西部地域が，全体として発展途上にあること(65)も，こうした伸びを支えた一因であったといえよう。

更には，こうした発展途上にある西部地域の鉄鋼業が，アメリカ国内では技術的にも相対的におくれていたこと(66)も，わが国鉄鋼製品のこの地域向輸出の伸びを支えた他の一因と考えられる。

しかし，なおこれらすべてを加味したとしても，最近米国景気が活況にあることを抜きにしては，わが国鉄鋼輸出の著しい伸長を説明することは出来ないのであり，この点，例えば通商白書（1965）総論(69)の如く，わが国鉄鋼業の国際競争力の強化をもってのみ説明しようとするのは，全く一面的であり，一種の自画自讃以外の何ものでもないといえる。

殊に，問題を今後の方向において考えるとき，このような考え方の一面性は特に問題であるといわざるを得ない。通商白書の指摘している如きカイザーのフオンタ大工場，ＵＳスチールのピッツバーグ工場の拡充計画，ベスレヘムのリッチモンドの新工場建設計画の如き，西部地域でのアメリカ鉄鋼業の巻きかえし，及び全体としてのアメリカ鉄鋼業の技術革新の進展[68]といった国際競争力関係の変化が，一応の問題となるにしても，なお，このような一面よりも，好況下の国際的過当競争の白熱的展開の全体としての必然的結果が何を生み出すかということの方が，はるかに重視されるべきものと考えられるのである。

なんとなれば，例えばわが国鉄鋼製品の対米輸出が，アメリカ及びヨーロッパ勢のまきかえしで伸びなやむことよりも，国際的な大資本間の無政府的過当競争の結果，アメリカ市場での鉄鋼製品全体がだぶついて来ることを通して挫折することの方が一層，決定的な意味をもって来るにちがいと判断されるからである。

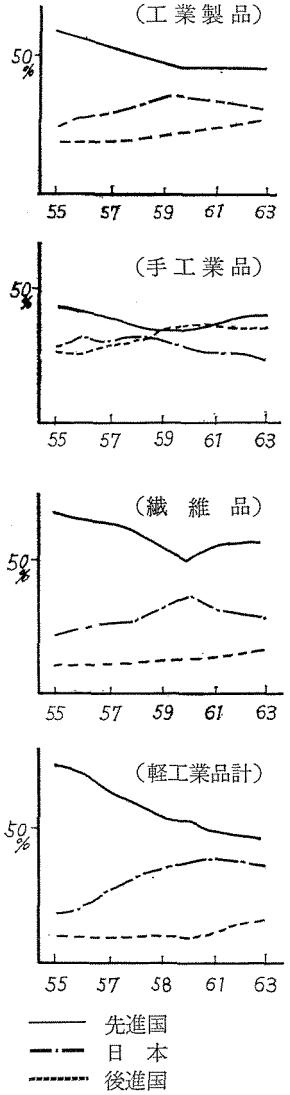
いずれにせよ，ここ最近において，アメリカ向鉄鋼の輸出の伸びはいちじるしく，この点だけについていえば，アメリカ市場がわが国鉄鋼業の発展の支持条件となった，というよりも，むしろ，わが国鉄鋼業に次第にあらわれ始めていた過剰生産の矛盾がアメリカ市場への進出によって一時的に陰ぺいされ，このことによって，わが国鉄鋼業の無政府的過当競争に基く矛盾が拡大再生産されることとなった。

他方，このような戦後対米輸出貿易に見られなかった現象が1960年代にあらわれた反面，同じ頃からいわゆる，労働集約的商品の対米輸出の伸びなやみが現われ始めた点にも一応の注意を換起しておかねばならない。

すなわち，先にも第４図で見た如く，鉄鋼をのぞいた対米輸出（その大半が労働集約的軽工業品）は，むしろ1959年以降伸びなやんでおり，これらの商品における低開発国の追い込みがますます大きな問題となっているからである。

今，この間の事情を，通商白書（1965総論）[69]によってみれば，繊維品（綿織

第5図　アメリカの軽工業品輸入に占めるシエア



通商白書 1965年総論 192頁より

物，衣類，敷物等)，手工業品（革製品，家具，はき物等)，工業製品[70]（セメント，ガラス，ラジオ，自転車等）のアメリカ市場における日本と低開発国（アジア，ラテンアメリカ，中東，アフリカ諸国）のシエア関係が第5図に見る如く，すべて最近において低開発国の側に大きく傾き始めていることが知られるのである。とりわけ繊維品については，すでに低開発国のシエアが1959年来日本のシエアを上まわっており，又手工業品についても1960年来日本のシエアが急速に低下している一方低開発国のシエアが着実に上昇していることが知られるのである。

いうまでもなく，このような現象は，いわゆる低開発国の工業化の進展と，日本より一層有利な低賃金をもってする低開発国の労働集約的商品の国際競争力の強さ，及びいわゆる一次産品の伸びなやみから来るこれらの商品の低開発国による輸出圧力の強さ等を反映するものである。

従って，これら商品についての低開発国のアメリカ市場におけるシエアが，今後ますます高まり，反対に，日本からのこれら商品の輸出の伸びなやみが今後当分続くであろうことは充分予測され得るところとなる。

この点，今後の対米輸出について見のがせない重要な問題であるとしても決して過言ではなかろう。

〔5〕 以上を要約すれば，次の如くとなる。

すなわち，戦後の日米貿易は，アメリカ市場の未曾有の大きさ，その対外需要の一層の高度化，及び日本の輸出貿易におけるアメリカ向の占めるウエイトの圧倒的高さ等の一連の事実の存在にも拘らず，少くとも日本の輸出という側面に関していえば，戦後日本の重工業化を直接支えるものとはならなかった。しかし，ひるがえって，日本の輸入ということを考えれば，事実として重要工業原料の輸入がアメリカからなされたという意味で，対米貿易が戦後日本の重化学工業化を支えたのであり，まさにその故に日本からの労働集約的軽工業品の輸出も，対米購買力を作り出すということを媒介に間接には戦後日本の重工業化にとってもなくてはならない条件であったといえるのである。

もっとも，いわゆる，重要工業原料のアメリカからの輸入は，全般的危機の第2段階の条件に極めて大きく制約された歴史的なものであり，決して絶対的なものではなかったといえ，その意味でこの関連での対米貿易の果した役割も多分に歴史的過渡的なものと考えられる。そればかりか，こうした重要工業原料に対する購売力は，決してわが国の労働集約的軽工業品の輸出のみによって賄われたのでなく，多分に外資導入や特需によって補われたものである。加うるに戦後日本の過当競争型の重化学工業化にとっては，周知の如きアメリカからの技術導入も大きな役割を果している。いうまでもなくこうしたすべてのことは，すでに論ぜられている通り，戦後の日本経済の対米従属性にとっての基礎ともなっていたものである。

当然のことながら，かかる一連の問題は，戦後の日米経済関係が日本経済を如何に規定していたかを見て行く上で，それぞれ極めて重要な問題をはらんでいるといえよう。しかし，このようないわば綜合的な日米経済関係の全面的ないみでの日本経済に対する影響を評価する仕事は，本稿の課題をいささか超えるものである。したがって，さし当り，ここでは日本の貿易関係が戦後日本の重化学工業化に如何に影響していたかを，上記の如く一応あとづけ，合わせて更に全面的な日米経済関係の分析に一つの基礎を与えるにとど

めたいのである。

なお，先にふれた如く，ごく最近における日米貿易は，上述の一般的要約には，やや反する方向にある。

すなわち，1960年以降は，既述の如く，わが国からの鉄鋼等の重工業品の輸出がかなり伸び，アメリカからの輸入にも，自由化以来機械等の占める比率がやや増大している。

これらの新しい特徴は，今後のわが国経済にも新しい影響を与えることとなろう。

例えば，こうした傾向は，従来の如き，日米の中小資本間の矛盾に加えて，日米の大資本間の矛盾という一層大きな矛盾の激化を助成することとなろう。

そして，おそらく，この種の矛盾の激化が，全般的危機という条件とからんで，世界経済に対しても，新たな波乱を生み出すこととなるにちがいない。

更に又，このような矛盾は，日本の対米輸出が軽工業品中心に，飛躍的に伸びていた時期とちがって，日本の対米輸出にも新たな困難をもたらすものと考えられる。

そのようなわけで，アメリカ市場は一方で，日本の重工業にとって直接の市場となっていながら，他方ではその発展をcheckするものともなり得るのであり，問題はかなり複雑である。

いずれにせよ，このあたりの見通しの確立には，今少しつっこんだ事実関係の分析が要求されるといえよう。

(49) 世界総輸入額，1403億ドル中，アメリカの輸入額は147億ドルで第一位，二位はイギリスの118億ドル（1961年現在）。

(50) アメリカの輸入額は，戦前は世界の12%，工業国の17%であったが，戦後は，世界の11～13%，工業国の17～20%に安定している。

(51) 生糸の輸入比率（生糸輸入÷輸入総額）は，5.1%（1936～40）から0.3%(1954)へ，更に0.1%（1959～62）に低下した。又，ゴム及同製品の輸入比率は，8.5%（1936～40)から2.7%（1954），更には2.3%（1959～62）にまで低下した。

(52) 斎藤武雄「貿易入門」1962年，ぺりかん新書，188頁より。

(53) 価格面にあらわれた，アメリカの国際競争力低下については，さし当り第17表参照。

(54) 1950年代以降，更に低下した結果，現在では対米輸出の凡そ2割となっている。

(55) 第20表に見られる如く，1959年までは，ミシン，ラジオだけで，対米機械輸出の7割に達していた。その後，1960年以降は，対米機械輸出の多様化が進んだが，それでも，ミシン，ラジオ，カメラ，8ミリ，時計，自転車，双眼鏡，電球，自動二輪車等によって，その3分の2が占められている。又，これらの商品は，第21表に見られる如く，一般に，出荷額あたりの従業員数に於て，平均を上まわり，一人当り給与に於て，平均を下まわる，典型的な労働集約的，低賃金型商品である。

(56) 事実上のアメリカ向が含まれていると見られるものの中に，リベリア，パナマ向の船舶がある。ここで，特殊な対米重機械の輸出が存在することについては，それなりに銘記される必要があろう。

(57) 第22表に見られる如く，対米輸出品には，生産に占める中小企業品の比率の高い品目が多い。

(58) 米国関税委員会編，経団連訳「戦後における日米貿易の発展」1958，145頁。

(59) この裏面で起った生糸の没落が，農村に与えた影響の大きかったことについては，今更言うまでもない。

(60) 1963年現在，これら9品目の輸入は，日本の総輸入の47.1%を占め，とりわけ，これらのうち重化学工業にとっての必要輸入品である機械，石油，石炭，鉄鉱石だけで，総輸入の27.5%を占めている。なお，戦前は，これら四品目の輸入は，総輸入の9.4%（1933）でしかなかった。

(61) 朝鮮動乱時，45ヶ月継続に対し，今回は，1964年12月現在ですでに46ヶ月に及んでいる。

(62) アメリカの設備投資は，1957～6年間は，370億ドル前後で停滞，その後は，373億ドル（1962），329億ドル（1963），447億ドル（1964）と着実に伸びて来ている。

(63) 海外市場白書は，この点を，「全米の35州に散在する約300にのぼる鉄鋼メーカーは目下未曾有の活況にある」（海外市場白書 1965年62頁）と書いている。

(64) 1963～64年平均でみると，わが国鉄鋼価格（国内向）は，形鋼111ドル，棒鋼108ドル，原板128ドル，冷延薄板153ドルで，アメリカの152ドル，150ドル，163ドル，141ドル，177ドルと比べるとすべてにわたって安い。1957～8年平均では，少くとも原板，冷延薄板についてはアメリカより10ドル以上高かったことと比較して，価格競争力の最近における強化がうかがわれる。ついでに言えば，西ドイツ品も今では全般に日本品より割高，ベルギー品も棒鋼をのぞいてすべて日本より割高である。

(65) 「鉄鋼輸出市場としての米国太平洋岸」海外市場 1964年12月号所収。

(66) 同 上

(67) 通商白書 1965年 総論 138～140頁。

(68) アメリカ鉄鋼業の設備投資は，1957年17.2億ドルで戦後のピークを記録して以来

低下，その後1964年16.8億ドル，1965年18.8億ドルと伸び，遂に過去のピークを超えるに至った。

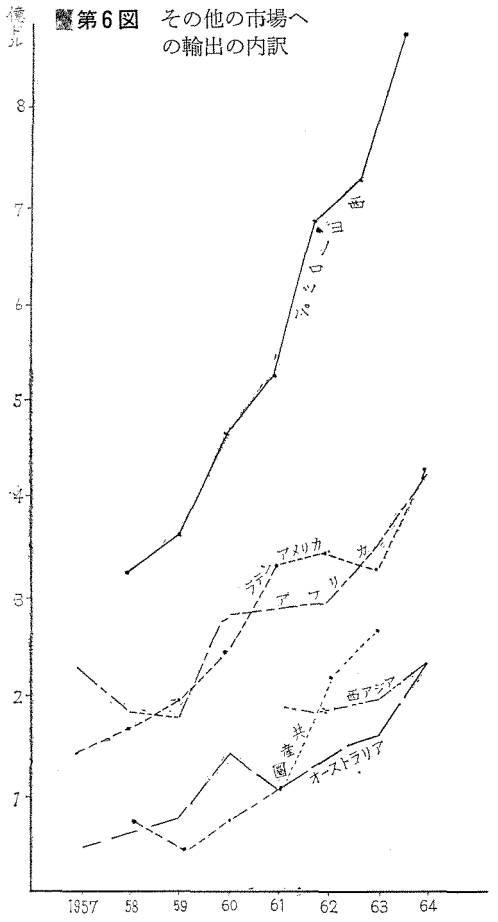
(69) 前出，通商白書総論　192頁。

(70) この工業製品の中には，必ずしも労働集約的と言えないものも含まれていることについては，一定のしんしやくが必要である。

第3節　その他の市場の問題

〔1〕 東南アジア，アメリカ向を除いて，わが国の戦後輸出市場のうち，最大のものは，西ヨーロッパである。（第15表，第5図）殊に，最近（1959年来）の西ヨーロッパ向の輸出はその伸びにおいて，著しくその総輸出に対する比率もすでに15%前後を占めるに至っていることは注目されねばならない。（戦前は10%）

第6図　その他の市場への輸出の内訳



資料：通商白書　但しラテンアメリカ，アフリカ向からは船舶（先進国への中継貿易）が除かれている。

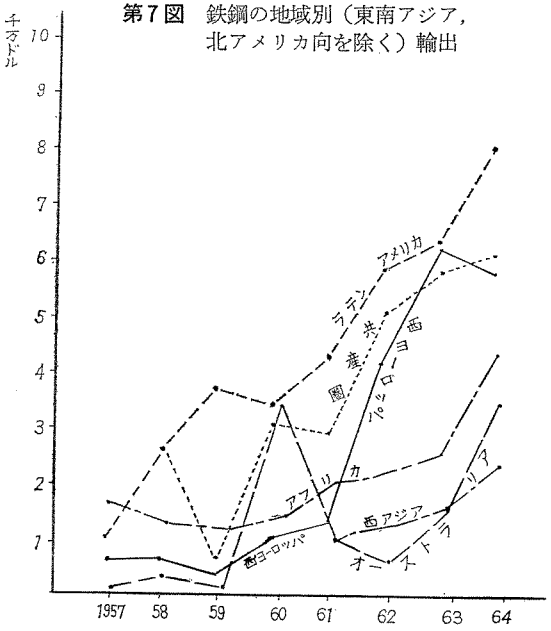
しかしながら，西ヨーロッパ各国の日本商品に対する差別待遇は，従来から指摘されている(71)如く，きわめてきびしいものであり，最近，若干の緩和を見たとはいうものの，まだ他の資本

主義国とは異った差別をうけているようなわけで，西ヨーロッパの総輸入額の大きさ（アメリカの約三倍）及び，その貿易成長率の抜群の高さにも拘らず，日本輸出品のシエアは依然として大きな変化は見せず，せいぜい高い貿易成長に対応してわが国からの輸出も高い伸びを示しているにすぎない。

そればかりか，西ヨーロッパ各国の第二次大戦後における生産力の強化，及び日本からの距離の遠隔性等を反映して，わが国からの重化学工業品の輸出は極めて一部のものに限られており(72)，戦後日本の重化学工業化に，わずかでも直接的な刺激を与えるような市場とは全くなり得なかったと断言出来るのである。

もっとも1960年以降になると，先にふれた輸入制限の若干の緩和や，日本の重化学工業品の国際競争力の若干の強化を反映して，西ヨーロッパ向重化学工業品の輸出は，わずかながらも他地域以上に伸びて来ている。とりわけ，船舶をのぞいても機械類の輸出が第７図に見る如く，東南アジア，アメリカ以外の中で，最大となっていること，しかも，そのうち軽工業品の占める比率も，第25表の如く最近かなり低下しはじめていることは，今後の問題を考える場合には，やや注目を要するといえよう。しかし，それでも重機械や鉄鋼等の輸出は，まだわずかであり，この面の過大評価は，やはり厳につつしまれるべきである。

第７図 鉄鋼の地域別（東南アジア，北アメリカ向を除く）輸出



資料：通商白書

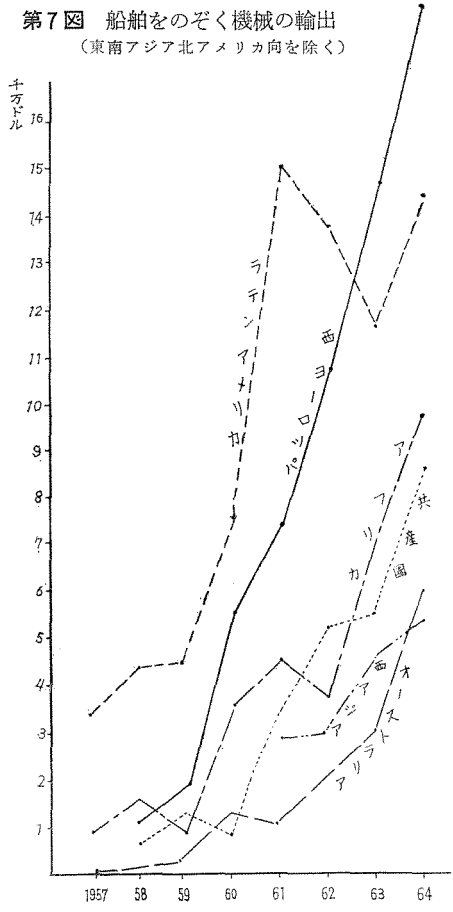
一方，ラテンアメリカ

第25表　西ヨーロッパ向機械輸出の構造　　(単位　万ドル)

	1958	1959	1960	1961	1963	1963
船　　舶　(A)	3,810	4,341	6,905	9,884	9,484	6,638
軽 機 械　(B)	909	1,755	3,161	4,175	5,362	7,751
機械輸出総額　(C)	4,953	6.300	12,413	17,206	20,229	21,385
B/C　(%)	18.4	27.9	25.5	24.3	26.5	36,2
A+B/C　(%)	96.5	96.8	81.1	81.7	73.4	67.3

資料：通商白書　但し(B)はミシン，ラジオ，双眼鏡，カメラ，8ミリ，自動二輪車の合計

第7図　船舶をのぞく機械の輸出
(東南アジア北アメリカ向を除く)



資料：通商白書

市場は（事実上アメリカ向と見られるパナマ向船舶輸出をのぞけば），規模としては，西ヨーロッパの半分位であるにも拘らず，ここでは重化学工業品の輸出が大部分を占め，(73) 機械(除船舶)，鉄鋼の輸出では，西ヨーロッパ向を上まわっている。(第7，8図)。言うまでもなく，ラテンアメリカは，東南アジア同様，工業化の段階にあり，当然，機械，鉄鋼等の生産財に対する対外需要が活発たらざるを得ず，このことを反映してわが国からの輸出も，主として典型的な生産財を軸とした重化学工業によって構成されているようなわけである。

しかしながら，ラテンアメリカ各国では，周知の如く，その主たる輸出品たる一次産品が価格低下

のため，輸出の伸びが悪く，加えて，その工業建設も先の第3図に見られた通り，東南アジアに比べて，はるかにテンポがのろいという事情等を反映して，輸入貿易も1953年頃より，ほとんど不変というありさまで[74]，経済全体が全く停滞しているのである。更に，第26表に示した如く，ラテンアメリカにおけるアメリカの地位は，他の地域における戦後の状況と違って，圧倒的で，かつかなり安定的である[75]。従って，こうした状況を破って，わが国の重工業品が大きく進出して行くには，幾多の困難がともなわざるを得ないのであり，資本輸出と直結したような商品の輸出[76]で，ともかく今までの輸出の伸びが支えられて来たとはいえ，今後の伸びは極めて望み薄いといわざるを得ないのである。

事実，1961年頃までは，かろうじてアメリカ以外の国のシエアを喰い込むことによって輸出を伸ばして来たが，1961年以降は明らかに坐礁した感のあることが第5図からもうかがわれるのである。とりわけ，先にも見た如く，機械類（除船舶）の輸出では，1963年に至って遂に西ヨーロッパ向にも抜かれ，完全に伸びなやんでいる点には特に注目される必要があろう。

〔2〕 上に示した，二つの市場につづいて，アフリカ市場がある。もっとも，戦後日本の対アフリカ輸出の大きなものとしては，リベリア向船舶があり，これは事実上，先進資本主義国向の中継貿易であると考えられるから，対ラテンアメリカにおけるパナマ向船舶についてと同様，アフリカ向総輸出からは，この部分を差引かないと，事柄を正確に現わすこととはならない。

しかし，この点を斟酌したとしても，なお全体としてのアフリカ市場の大きさは，わが国にとっては，ほぼラテンアメリカと同等の意味をもっているのである。（第5図）殊に，アフリカが，東南アジア，ラテンアメリカについで工業化の道を進みつつあり，かつそれ故に生産財に対する需要が今や活発化しつつあるという点を考えると，わが国の重化学工業製品にとっても，少くともラテンアメリカ並の意味をもっていたのではないかと一応考えられるのである。ところが，事実は，アフリカには，従来からの植民地的基盤の上に立つヨーロッパ資本の著しい進出があり，それも「ほとんどが，ヒモ付で

第26表　中南米主要国の輸入における各国のシエア（%）

	1956		1958		1960		1961		1962		1963	
アルゼンチン	アメリカ	20.4	アメリカ	16.4	アメリカ	26.2	アメリカ	26,2	アメリカ	29.4	アメリカ	26.3
	西ドイツ	9.5	ブラジル	10.4	西ドイツ	12,1	西ドイツ	14.5	西ドイツ	13.7	イタリー	13.0
	ブラジル	7.5	西ドイツ	9.3	イギリス	9.1	イギリス	9.6	イタリー	8.9	西ドイツ	10.8
	日　本	6.3	日　本	1.4	日　本	2.2	日　本	2.2	日　本	4.7	日　本	4.8
メキシコ	アメリカ	78.3	アメリカ	77.0	アメリカ	72.1	アメリカ	70.1	アメリカ	68.7	アメリカ	68.0
	西ドイツ	4.5	西ドイツ	5.0	西ドイツ	6.2	西ドイツ	7.0	西ドイツ	8.1	西ドイツ	6.6
	カナダ	3.0	イギリス	3.2	イギリス	4.9	イギリス	4.6	イギリス	3.8	イギリス	3.5
	日　本	0.5	日　本	0.7	日　本	1.4	日　本	1.7	日　本	1.7	日　本	2.1
ブラジル	アメリカ	28.7	アメリカ	35.7	アメリカ	30.3	アメリカ	35.3	アメリカ	31.0	アメリカ	30.1
	ヴエネエズエラ	9.6	西ドイツ	10.4	西ドイツ	9.3	西ドイツ	9.6	西ドイツ	10.3	西ドイツ	9·0
	西ドイツ	6.5	ヴエネエズエラ	10.2	ヴエネエズエラ	7.8	ヴエネエズエラ	6.8	ヴエネエズエラ	7.3	ヴエネエズエラ	6.6
	日　本	4.1	日　本	2.5	日　本	2.6	日　本	5.4	日　本	4.1	日　本	4.1
ヴエネエズエラ	アメリカ	59.1	アメリカ	57.2	アメリカ	51.7	アメリカ	54.0	アメリカ	52.3	アメリカ	53.9
	西ドイツ	8.6	西ドイツ	8.4	西ドイツ	8.9	西ドイツ	8.6	西ドイツ	8.7	西ドイツ	7.9
	イギリス	3.4	イギリス	7.3	イタリー	6.3	イタリー	5.7	イギリス	6.1	イギリス	6.0
	日　本	1.9	日　本	1.7	日　本	3.6	日　本	3.7	日　本	4.1	日　本	4.4

資料：Yearbook of Inrternational Trade Statistics　上位三国と日本についてのみ。

ある[76]」ということで，わが国からの生産財—重化学工業品の輸出は，わずかしか見られないありさまである[77]。従って，戦後のアフリカ市場は，少くとも今までのところ，日本の重化学工業化の市場的条件という観点からは，ほとんど無視出来るものであったといってさしつかえないのである。

唯，アフリカ向には，繊維の大量の輸出があり，（もっとも，最近では，アフリカ各国での自給化の進展，輸入制限の強化があり，伸びなやんでいる）この点では，東南アジア向，アメリカ向に次いでいること，かつ他方では，アフリカからのわが国の輸入が極めて少いために，対アフリカ貿易は，戦後日本にとって，数少い受取超過地域となっていること，それ故に，アフリカ諸国との特殊なあつれきも生れると共に，少くとも今日では，国際収支緊張の緩和を支える一条件となり，この面から間接的に，戦後の重化学工業化を，わずかながらも，支えて来ていたことを，一応指摘しておく必要はあろう。

西アジア，大洋州向輸出は，戦後これらの地域からの工業原料（前者からは，主として石油，後者からは，主として羊毛）の輸入が極めて大きな役割を果したにも拘らず，著しく少く（いずれも輸入の半分以下），わが国重工業はおろか，軽工業にとっても，その発展を支える市場的意味は，全く持たなかった。そればかりか，これら地域との貿易は，対アメリカ貿易同様，わが国の国際収支に対するマイナス要因であったため，常に，引締めの直接的契機の一つとなり，一方で重化学工業化にとっての必要な原料を与えながら，他方でこれを押える要因ともなっていた。それと同時に，わが国の重化学工業化の外資依存性を，一層助長する要因となっていた。とりわけ西アジアの石油は，大部分，アメリカをはじめとする外国資本の支配下にあるのであり，この意味で西アフリカ貿易は，日本の重化学工業化の対米従属性の一要因とならざるを得なかったことは明白であるといえよう。

なお，最後に，1960年代に入って，対共産圏貿易が急速に伸びて来ている（その一部については，すでに論じた）ことに若干ふれておこう。

なんとなれば，第8図にも見られる通り，すでに共産圏全体に対するわが国の輸出は，ほぼラテンアメリカ，アフリカ（船舶をのぞいての）レベルに

達しているのであり(1964年現在)，しかも，対共産圏輸出における重化学工業品のウエイトが，かなり高く，わが国の重化学工業のこれからの発展にとっては，一定の意味をもたざるを得ないと考えられるからである。

もっとも，全般的危機の第二段階の基礎的条件そのものは今もって変らず，その面からの制約もあって，今なお，そのレベルは合理的水準にははるかに遠いと考えられる。

しかし，それにも拘らず，少くともここ数年における対共産圏貿易の急速な伸びには注目すべきものがあり，特に化学品の輸出では，アメリカ，西ヨーロッパを抜いて，東南アジアに次ぐ規模となっていること，鉄鋼，機械の輸出でも，ラテンアメリカ，西ヨーロッパに次ぐ規模となっていること等は，最近における重化学工業部門の過剰生産の矛盾の激化，共産圏をのぞいた海外市場の伸びなやみを，一端から現わすものとして，極めて興味深いものがあるといわねばならない。

今後，資本のイニシアチブにより，対共産圏貿易がどこまで伸びうるかを計ることは，至難である。しかし少くとも矛盾の激化する限り，この面でのとびらが好むと好まざるにかかわらず，ある程度は開かれざるを得ないこと，及びもしそれが躊躇されるならば，一層の矛盾の激化がさけられないであろうことは，一応予測され得るのである。

(71) 斎藤，前出書 77頁。通商白書 1965年 373頁。

(72) 第25表の如く，西ヨーロッパ向機械輸出は，1960年までは，大部分が労働集約的軽工業品と船舶であり，第7図に見られる如く，鉄鋼の輸出も 1960年頃までは，ラテン・アメリカ向の⅓，アフリカの半分位であった。反面，ラテン・アメリカ向機械輸出中，船舶軽機械の占める比率は，59%前後であり，これら以外の機械の輸出では，少くとも1961年までは西ヨーロッパ向の倍以上であった。

(73) ラテン・アメリカは，戦前は日本重工業品の輸出市場としてほとんど意味がなかった。

(74) 1957年のピークを1964年に至っても，まだ越えていない有様である。

(75) 第1節〔2〕で見た東南アジアの事情とちがって，一国の地位が安定しているのは注目される。

(76) 輸出規模に関しては，ラテン・アメリカ向は，東南アジア向の4分の1にもかかわらず，資本輸出規模は，東南アジアと並んでいる。海外市場白書も，例えば，「ブラジルの総輸入に占める通常輸入率は，78%といわれ，わが国の場合は，この率が逆になっている」（海外市場白書，1962年 124頁。）として，こうした事情，即ち，資本輸出と直結した商品輸出が，ラテン・アメリカでは多いことを示唆している。

(77) アフリカの重化学工業品輸入に占めるわが国のシエアは極めて低い。鉄鋼では，東アフリカ（シエア61.3%），南アフリカ（シエア32.4%）への進出は著しいが，ナイジエリア，ガーナ，ローデシアではほとんど進出がなく，産業機械は，東アフリカ（シエア1.7%）を除いて全く進出がない。乗用車も，一部（南アフリカ，シエラレオネ，ガーナ，ナイジエリア）ではわずかに出ているが，大半はシエアが0%，鉄道車両についてはアフリカ全域に於てシエア0%である。

む す び

以上で，われわれは，戦後における海外市場が，日本経済の高度化，重化学工業化にどのような意味をもっていたかを見て来た。

卒直にいって，筆者自身上述の分析だけでかかげられた問題に対する充分な解答が与えられたと思わない。なんとなれば，われわれが問題とする海外市場が，戦後の日本資本主義――なかんずく，その重化学工業化の進展に――どのような規定を与えたかを完全に知るには，単に海外市場の更に突っ込んだ分析のみならず，戦後日本の重化学工業化の内容自体，及びそれを規定した国内的条件といったものの分析も一層深められていなければないと思われるからである。

そこで，こうした点の不完備を一応認めた上で，われわれが本稿の分析から得た結論を，さし当り，次の様に要約し，重化学工業そのものの一層深い分析や，国際経済の全面的な分析については，これを次の課題として設定しておくことにしたい。

まず，戦後日本の重化学工業化にとって，海外市場の状況が，全般としては有利なものであったが，そこでの競争がかなり激しく，かつ一般的な有利さがフルに活かされるには，日本の重化学工業の競争力が，あまりにも脆弱

であったため，結局，重化学工業化の方向に向った海外市場全体のうち，そのごく一部分が，日本の重工業資本の実現の場として活かされたにすぎないことが指摘され得る。

すなちち，最大にして，かつますます重化学工業品中心に傾いて行った先進資本主義国市場は，概して日本の重工業品輸出には意味をなさず，むしろ全般的危機の第2段階の中で旧植民地主義の崩壊が見られ，その結果，工業化のかってない発展時代をむかえた後進国，なかんずく，東南アジア，ラテン・アメリカ等が戦後日本の重化学工業化にとっては，唯一の海外における市場となったのである。（中国は人為的にのぞかれた）

もっとも，海外市場の重化学工業化と激しい競争条件は（重化学工業化した中国の市場が奪われたことによってこの面が一層助長された），否応なしに日本の重工業資本の技術革新を刺激せざるを得なかったのであり，このことが結局は戦後日本経済の高度化を推進したことはいうまでもなく，従って，直接市場として活かされた場所は少くても，結局海外市場全体の重化学工業化ということが大きな意味で，戦後日本の重工業化の条件にもなっていたといえ，その限りで，戦後日本経済の発展は，全く（不均等をはらんだものとして）の世界経済の発展にともなったものであり，その一環であったということが指摘され得るのである。

ところで，上述の様相は，再三指摘して来た通り，1960年以降若干の変化を見せている。すなわち，従来の傾向に反して，この頃から先進資本主義国への重化学工業品の進出がある程度は見られるようになったからである。

このことは，一面では，日本の重化学工業品のいわゆる「国際競争力」のある程度の強化を意味していよう。しかし，同時に1960年代以降は，重化学工業部門の全般的過剰生産が，除々にあらわになって来たのであり，こうしたことから来る輸出ドライブの強化によるものであるともいえるのである。その意味で，最近における先進国市場への進出は，重化学工業の発展の新たな条件に基くものであるというよりも，むしろ重化学工業の矛盾の一時的陰蔽を現すものであると考えられねばならない。又，この点は，長年遮断され

ていた共産圏向重化学工業品輸出の最近における上昇の問題とともに，戦後の日本の重化学工業化における，矛盾の最初の全般的発現の一面として特に注目される必要があるといえよう。

もっとも，日本経済の内在的条件が如何に行きづまろうと，仮に世界資本主義の他の面に，新たな発展力が生れさえすれば，日本経済の矛盾も，さし当りは陰蔽され，少くとも不均等発展の停滞的な一環としての経済発展を続けることは一応可能となる。

しかし，そのような条件が生れない限り，日本資本主義の行きづまりも又避けられず，それが逆に世界資本主義の矛盾と危機の激化をも推進することになるであろう。

このようなことからも，日本資本主義の一層徹底した理解のためにこそ，今日の世界経済の更に深い理解が，ますます要求されることにならざるを得ないのである。　（完）